

—目次—

- 1 第3巻の刊行にあたって 井上正仁

投稿論稿

- 2 根抵当権と被担保債権の譲渡
—セキュリティ・トラスト論議を機縁として— 阿部裕介
- 30 内部告発の法と経済学：公益通報者保護法の検討 岩崎将基
- 57 第9条—特に平和的生存権の現代的意義について— 岡本直也
- 73 プロダクト・バイ・プロセス・クレームの解釈 佐藤安紘
- 86 憲法上の財産権保障の意義について 清水 潤
- 122 裁判員制度に関する一考察 — Tocqueville を通じて 鳥生真紗子

寄稿論稿

- 135 アメリカ弁護士のクラス・アクション戦略 浅香吉幹
- 145 アメリカにおける投資ファンドの規制 大崎貞和
- 156 内部者取引規制におけるいわゆるバスケット条項について 小林俊夫
- 167 水道事業の官民連携に関する法律上の問題点 高橋玲路
- 191 Protection of Patent License Against Subsequent Patent Holder
in Japan Shinto
TERAMOTO
- 214 労働審判制度の解決機能とインパクト 徳住堅治
- 221 私の家事実務手帳—離婚訴訟における離婚給付の取り扱い 野崎薫子
- 238 Utilitarianism and Freedom of Speech - Why and how broadcasting
should be regulated - Yasuo
HASEBE
- 247 契約総則上の制度としての代金減額
—債権法改正作業の文脈化のために 森田 修
- 267 独占禁止法の改正と審判制度 矢吹公敏